

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	1,095,054	1,159,900		64,846	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (2,394,161) (2,048,619) (1,180,092) (3,282,835) (1,591,849) 2,427,915 2,163,192 1,180,289 1,103,187 1,188,052 決 算 額 - 1,887,480 1,041,697 945,730 3,134,917 不 用 額 - 161,139 138,395 154,294 232,375
	001 市場の公正確保に必要な経費	243,346	267,969		24,623	
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	240,496	265,119		24,623	
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	32,552	35,114		2,562	(説 明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	21	20	△	1	・証券取引等監視委員会
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	29,753	32,323		2,570	・中間監督者会議等講師謝金 @9,700円 2時間 1回 (1.08) 20(21) ・証券取引等監視委員会 ・外国旅費(海外調査等旅費) 32,323(29,753) (1) F C A等海外長期調査に係る経費 26,757(25,908) (2) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 5,566(3,845)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	2,778	2,771	△	7	・証券取引等監視委員会 (1) F C A等海外長期調査に係る経費 110(147) イ. 消耗品費 @14,000円 (4) 3人 42(56) ロ. 通信運搬費 @8,125円 (4) 3人 24(33) ハ. 雑役務費 @14,500円 (4) 3人 44(58) (2) 金融商品取引法に基づく照会業務にかかる経費 2,661(2,631) イ. 通信運搬費 2,508(2,508) (イ) 郵送料(返信) (@92円 4,000件) + (@140円 2,000件) 648(648) (ロ) 簡易書留 @310円 6,000件 1,860(1,860) ロ. 消耗品費 63(33) (イ) 返信用封筒(長3) @3.5円 4,000件 1.08 15(15) (ロ) 返信用封筒(角2マチ無) (2,000) @8.5円 1,500件 1.08 14(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 返信用封筒(角2マチ有) @63.0円 500件 1.08 34(0)
						ハ. 雑役務費 ・受取人払手数料 @15円 6,000件 90(90)
06	検査等一般事務費	22,451	22,431		Δ 20	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	21,304	21,299		Δ 5	・証券取引等監視委員会 21,299(21,304) (1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) 14,993(15,102) イ. 証券会社等検査に係る経費 7,352(7,807) ロ. 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 7,641(7,295) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 6,306(6,202)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,147	1,132		Δ 15	・証券取引等監視委員会 1,132(1,147) (1) ICカード乗車券経費 ・通信運搬費 525(536) (2) 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 607(611) イ. 通信運搬費 237(237) (イ) 資料搬送料 @1,971円 10件 1.08 21(21) (ロ) 申立用収入印紙 @1,000円 10枚 3者 30(30) (ハ) 謄写用収入印紙 @150円 10枚 3回 5(5) (ニ) 予納郵便 @6,020円 10件 3者 181(181) ロ. 借料及び損料 271(279) (イ) 自動車料 @14,658円 15件 1.08 237(237) (ロ) 会議室借料 @3,905円 8件 1.08 34(42) ハ. 雑役務費 99(95) (イ) 照会手数料 @1,455円 8件 1.08 13(9) (ロ) 執行官費用 @1,800円 2通 4件 2回 3者 86(86)
11	証券取引等監視経費(犯則調査経費)	48,389	49,136		747	(説 明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	37,874	38,307		433	・証券取引等監視委員会 38,307(37,874)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 国内旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 28,598(31,226)
						(2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 9,709(6,648)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	333	273		△ 60	・証券取引等監視委員会 ・I Cカード乗車券経費 ・通信運搬費 273(333)
	95016-2123-09-6110 捜査費	10,182	10,556		374	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 10,556(10,182)
16	証券取引等監視経費(課徴金調査等経費)	41,865	44,403		2,538	(説明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	642	604		△ 38	・証券取引等監視委員会 ・クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 (321,000) @302,000円 2回 604(642)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	37,225	39,510		2,285	・証券取引等監視委員会 39,510(37,225) (1) 国内旅費(証券取引検査等旅費) イ. 取引調査に係る経費 22,980(21,330) ロ. 開示検査に係る経費 6,402(6,653) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 10,128(9,242)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,646	1,906		260	・証券取引等監視委員会 1,906(1,646) (1) I Cカード乗車券経費 ・通信運搬費 1,500(1,198) (イ) 取引調査に係る経費 726(487) (ロ) 開示検査に係る経費 774(711) (2) 有価証券報告書等検査に係る経費 406(448) イ. 通信運搬費 (1,200) (7) @1,053円 5件 1.08 6(9) ロ. 借料及び損料 342(376) (イ) 自動車料 (12,741) (26) @12,040円 25件 1.08 325(358) (ロ) 会議室借料 (5,706) (3) @3,083円 5件 1.08 17(18) ハ. 雑役務費 (1,295) (45) @1,543円 35件 1.08 58(63)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-6110 捜 査 費		2,352	2,383		31	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 2,383(2,352)
21	証券取引等監視経費(証券取引審査経費)		1,654	1,795		141	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費		1,498	1,639		141	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引審査旅費 1,639(1,498)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		156	156		0	・証券取引等監視委員会 (1) 通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 132(132)
26	デジタルフォレンジック関連システム経費						(2) 雑役務費 @1,127円 20件 1.08 24(24)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		64,299	79,947		15,648	(説 明) 検査・調査等の過程で差押え等により収集した電子機器に保存されている電磁的記録の保全・復元・解析・証拠化を適切に行うためのデジタルフォレンジック環境の維持に必要な経費
							・証券取引等監視委員会 79,947(64,299)
							(1) デジタルフォレンジック環境の整備経費 47,799(38,530)
							イ. 備品費 45,498(5,902)
							ロ. 消耗品費 2,301(32,628)
							(2) デジタルフォレンジック関連機器等の運用等経費 32,148(25,769)
							イ. 消耗品費 3,186(2,879)
							ロ. 借料及び損料 15,973(10,039)
							(イ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【27年度国庫債務負担行為】 2,210(2,210)
							(ロ) データ解析用サーバ借上げに係る経費【29年度国庫債務負担行為】 11,562(5,781)
							(ハ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【30年度国庫債務負担行為】 2,201(0)
							(ニ) 前年度限りの経費(デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【26年度国庫債務負担行為】) 0(2,048)
							ハ. 雑役務費 12,989(12,851)
31	インターネット巡回監視システム運用経費						(説 明) インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報を検索可能とするASPサービスの利用に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		12,366	13,284		918	・証券取引等監視委員会 ・雑役務費 ・平成29年4月～平成30年3月分 (954,167) ・ASPサービス利用経費 @1,025,000円 12月 1.08 13,284(12,366)
36	情報収集・分析態勢強化経費		16,920	19,009		2,089	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(説 明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上を図る観点から、証券監視委情報受付窓口の認知度を高める等の情報提供の環境整備に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,072	13,851		△ 221	・証券取引等監視委員会 (4,690,620) ・情報受付窓口業務員 @4,617,108円 3人 13,851(14,072)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	2,848	5,158		2,310	・証券取引等監視委員会 5,158(2,848) (1) 通信運搬費 771(1,560) イ. ナビダイヤル導入経費 346(346) (イ) 月額使用料 233(233) a. 基本サービス費用 @15,000円 12月 1.08 194(194) b. オプションサービス @3,000円 12月 1.08 39(39) (ロ) 通話料 @45円 2,500件 113(113) ロ. ポスター梱包発送費用 @562円 (2,000) 700箇所 1.08 425(1,214) (2) 印刷製本費 4,207(324) イ. ポスター (4,000) @75円 45,000枚 1.08 3,645(324) ロ. リーフレット @2.6円 200,000枚 1.08 562(0) (3) 雑役務費 180(964) イ. ポスター・リーフレット作成経費 180(0) ロ. 前年度限りの経費(ポスター設置費用) 0(964)
006	課徴金制度関係経費	2,850	2,850		0	(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,080	1,080		0	・審判手続室 1,080(1,080) (1) 通訳謝金 @50,000円 4件 1人 1.08 216(216) (2) 鑑定謝金 (@300,000円 + @500,000円) 1件 1人 1.08 864(864)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	864	864		0	・審判手続室 ・外国旅費(海外調査等旅費) ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(ニューヨーク) 863,684円 1人 1回 864(864)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	189	189		0	・審判手続室

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官 @62,903円 1人 1回 + @62,903円 2人 1回 189(189)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	717	717		0	・審判手続室 ・内国旅費 ・参考人等旅費 @59,723円 12回 717(717)
006	公認会計士監査の充実・強化に必要な経費					
001	課徴金制度関係経費	1,469	1,469		0	(説明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	972	972		0	・審判手続室 972(972)
						(1) 通訳謝金 @50,000円 1人 2件 1.08 108(108)
						(2) 鑑定謝金 (@300,000円 + @500,000円) 1件 1人 1.08 864(864)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	315	315		0	・審判手続室 ・外国旅費(海外調査等旅費) ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(上海) @314,813円 1人 1回 315(315)
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	63	63		0	・審判手続室 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官 @62,903円 1人 1回 63(63)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	119	119		0	・審判手続室 ・内国旅費 ・参考人等旅費 @59,723円 2回 119(119)
011	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費					(説明) 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析にかかる経費
001	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費	28,674	122,969		94,295	
01	運 用 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	28,674	27,324	Δ	1,350	・市場課 ・雑役務費 27,324(28,674)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 運用・保守費用（ハード）【29年度国庫債務負担行為】 @3,550,000円 1.08 3,834(3,834)
							ロ. システム保守・運用費用（ソフトウェア） (23,000,000) @21,750,000円 1.08 23,490(24,840)
06	開 発 経 費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		0	95,645		95,645	・市場課 ・雑役務費 ・システム更改費用 @88,560,000円 1.08 95,645(0)
016	公認会計士法施行に必要な 経費		102,649	111,760		9,111	
001	試 験 実 施 経 費		72,208	76,522		4,314	(説 明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
95016-2111-05-0200	委 員 手 当		29,008	30,400		1,392	・公認会計士・監査審査会 (1,480) ・公認会計士試験委員手当 @19,600円 1,551人日 30,400(29,008)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		24,826	27,542		2,716	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 27,542(24,826) イ. 出題謝金 10,520(10,520) (イ) 短答式 @4,000円 90人 20問 7,200(7,200) (ロ) 論文式 @4,000円 83人 10問 3,320(3,320)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		18,374	18,580		206	ロ. 採点謝金 (95,371) @150円 113,478枚 17,022(14,306) ・公認会計士・監査審査会 ・国内旅費（試験委員出席旅費） (23,678) (776) ・試験委員出席旅費 @23,760円 782人日 18,580(18,374)
006	懲 戒 処 分 経 費						(説 明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に 要する経費
95016-2122-08-7011	参 考 人 等 旅 費		171	171		0	・企業開示課 ・国内旅費 ・在勤地外 171(171)
011	公認会計士等検査経費		30,270	35,067		4,797	(説 明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法 人等に対する検査を実施するための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		12,098	15,946		3,848	・公認会計士・監査審査会 ・外国旅費（海外調査等旅費）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						・ 監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費	15,946(12,098)
						イ. 本会合	4,490(0)
						(イ) 会長		
						・ オタワ @1,583,632円 1人 1回	1,584(0)
						(ロ) 局長		
						・ オタワ @1,568,632円 1人 1回	1,569(0)
						(ハ) 室長補佐		
						・ オタワ @1,336,932円 1人 1回	1,337(0)
						ロ. 代表理事会	2,498(3,545)
						(イ) 局長	802(2,238)
						a. ロンドン @801,692円 1人 1回	802(802)
						b. 前年度限りの経費(ワシントン)	0(1,005)
						c. 前年度限りの経費(シンガポール)	0(431)
						(ロ) 公認会計士監査検査官	1,696(1,307)
						(638,072)		
						a. オタワ @1,294,332円 1人 1回	1,294(638)
						b. ロンドン @401,572円 1人 1回	402(402)
						c. 前年度限りの経費(シンガポール)	0(267)
						ハ. 検査ワークショップ	1,956(1,956)
						(イ) 室長		
						・ コロンボ @1,062,732円 1人 1回	1,063(1,063)
						(ロ) 公認会計士監査検査官		
						・ コロンボ @893,332円 1人 1回	893(893)
						ニ. G P P Cワーキンググループ会合	4,456(4,426)
						(イ) シドニー	1,887(1,885)
						(1,046,982)		
						a. 局長 @1,117,832円 1人 1回	1,118(1,047)
						(419,212) (2)		
						b. 室長補佐 @768,632円 1人 1回	769(838)
						(ロ) ロンドン	1,251(1,000)
						(646,182)		
						a. 局長 @843,992円 1人 1回	844(646)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. 室長補佐 (176,782) (2) @407,272円 1人 1回 407(354) (ハ) トロント 1,318(1,541) a. 局長 @1,095,162円 1人 1回 1,095(1,095) b. 室長補佐 (2) @222,662円 1人 1回 223(446) ホ. 国際協力ワーキンググループ ・公認会計士監査検査官 426(1,358) a. ワシントン (669,772) @426,202円 1人 1回 426(670) b. 前年度限りの経費(ロンドン) 0(433) c. 前年度限りの経費(パリ) 0(255) ヘ. 国際監査人監督インスティテュート 1,416(461) (イ) 局長 ・ワシントン @990,102円 1人 1回 990(0) (ロ) 公認会計士監査検査官 ・ワシントン (460,552) @426,202円 1人 1回 426(461) ト. ASEAN検査ワークショップ ・公認会計士監査検査官 ・ジャカルタ (1) @352,002円 2人 1回 704(352) ・公認会計士・監査審査会 19,121(18,172) (1) 国内旅費(公認会計士等検査旅費) ・公認会計士・監査法人検査旅費 11,007(10,251) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・外国監査事務所等検査旅費 8,114(7,921) (説明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行うシステムの構築に必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査 旅費	18,172	19,121		949	
021	有価証券報告書等電子開 示システム経費					
001	有価証券報告書等電子開 示システム経費	620,480	561,942		Δ 58,538	
01	運 用 経 費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	517,200	488,294		Δ 28,906	・企業開示課 488,294(517,200) (1) 通信運搬費【28年度国庫債務負担行為】 ・ネットワーク経費 29,746(29,746)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 借料及び損料【28年度国庫債務負担行為】 ・ハウジング料金 36,707(36,707)
						(3) 雑役務費 421,841(450,747)
						イ. システム機器等保守料【28年度国庫債務負担行為】 132,941(132,941)
						ロ. システム運用【29年度国庫債務負担行為】 205,200(214,126)
						ハ. タクソノミ保守業務【29年度国庫債務負担行為】 83,700(103,680)
06	開 発 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	103,280	73,648		△ 29,632	・企業開示課 ・雑役務費 73,648(103,280) イ. 制度改正対応経費 11,480(11,480) ロ. 新元号対応【繰越明許費】 62,168(0) ハ. 前年度限りの経費(情報比較・分析機能の向上に係る対応経費) 0(91,800)
026	企業財務諸制度調査等経費					(説 明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
95016-2125-14-1902	金融政策委託費	22,702	22,702		0	・企業開示課 22,702(22,702) (1) 【30年度国庫債務負担行為】 22,702(0) (2) 前年度限りの経費(【25年度国庫債務負担行為】) 0(22,702)
031	コーポレートガバナンスの推進に係る事業費	17,509	21,799		4,290	(説 明) コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況のフォローアップに必要な経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	8,760	11,969		3,209	・企業開示課 11,969(8,760)
						イ. 専門調査員 (8,759,808) @8,628,120円 1人 8,628(8,760)
						ロ. 事務補佐員 @3,340,560円 1人 3,341(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,275	1,662		△ 613	・企業開示課 ・フォローアップ会議謝金 1,662(2,275) (17,700)(0)(9) (18,400)(17)(9) (80.8) (@18,400円 1人 7回) + (@16,100円 16人 7回 85.0%)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,204	2,211		△ 993	・企業開示課 (1) 外国旅費(セミナー参加旅費) 2,211(3,204)
						イ. 東京- ニューヨーク (415,750)(1)(4) @555,772円 2人 1回 1,112(1,663)
						ロ. 東京- ロンドン (770,390) @549,477円 2人 1回 1,099(1,541)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	788	1,235		447	・企業開示課 1,235(788) (1) 内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都一東京 (9) @29,480円 1人 7回 206(265) (2) 外国旅費 ・ パリー東京 (522,570) @1,029,029円 1人 1回 1,029(523) ・ 企業開示課 4,722(2,482) (1) 印刷製本費 ・ 印刷発注分 @1,912,037円 1.08 2,065(2,065) (2) 会議費 ・ お茶 (116) (9) @107円 25人 7回 1.08 20(28) (3) 借料及び損料 1,784(0) イ. 同時通訳装置 @382,100円 1回 1.08 413(0) ロ. 同時通訳装置(スカイプ含) @634,900円 2回 1.08 1,371(0) (4) 雑役務費 853(389) イ. 速記料 (9) @20,000円 2H 7回 1.0 1.08 302(389) ロ. 同時通訳料 @130,000円 3回 1.08 421(0) ハ. 逐次通訳料 @120,600円 1回 1.08 130(0)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	2,482	4,722			2,240	
036	英語発信力強化のための経費	50,064	49,071			993	<p>△</p> <p>(説明) 『『日本再興戦略』改訂2014』(平成26年6月24日閣議決定)において、「我が国の金融・資本市場を真のグローバルセンターにするため、金融関連法令・ガイドライン等の英語版の公表や、英語によるワンストップでの行政対応(法令等の照会)を速やかに行う。」と提言されており、その実現のための事業費。</p>
001	英語によるワンストップ対応等のための経費	17,662	18,058			396	<p>(説明) 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	16,366	16,762			396	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策課 ・ 英語対応業務補助 16,762(16,366) (1) 英語ワンストップ対応員 (4,561,080) @4,759,200円 2人 9,518(9,122) (2) 事務補佐員 @3,622,032円 2人 7,244(7,244)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	1,296	1,296			0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策課 ・ 雑役務費 ・ 翻訳料 @6,000円 200枚 1.08 1,296(1,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	企業のガバナンス強化の 取組みのための海外情報 発信・周知等経費					(説 明) 「コーポレートガバナンス・コード」(平成27年6月適用開始)及び「ステュワードシップ・コード」(平成26年2月策定、平成29年5月改訂)の普及・定着を図るため、海外へ向けた情報発信・周知活動等を行うことを目的とした、和文から英文・英文から和文への翻訳料のほか、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していくために英文資料等の翻訳料の要求を行うもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	1,711	1,477		△ 234	・政策課 ・雑役務費 (7,200) (44) (5) ・翻訳料(和文→英文) @4,800円 95枚 3回 1.08 1,477(1,711)
011	監督指針英訳経費					(説 明) ・先般より予算要求をしている監督指針を始め、検査・監督の見直しに伴い作成する新たな監督関連文書を含めて英語化の徹底に取り組むため、英訳経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	3,005	3,004		△ 1	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 3,004(3,005) (イ) 監督指針等 @7,620円 365頁 1.08 3,004(0) (ロ) 前年度限りの経費(主要行向けの総合的な監督指針) 0(823) (ハ) 前年度限りの経費(保険会社向けの総合的な監督指針) 0(823) (ニ) 前年度限りの経費(少額短期保険業者向けの監督指針) 0(247) (ホ) 前年度限りの経費(金融商品取引業者向けの総合的な監督指針) 0(659) (ヘ) 前年度限りの経費(貸金業者向けの総合的な監督指針) 0(453)
016	法令等外国語訳経費					(説 明) 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	9,331	9,331		0	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 @9,600円 900頁 1.08 9,331(9,331)
021	金融審議会報告書等翻訳 経費					(説 明) 金融審議会ワーキング・グループ報告書の外国語訳を行うための経費。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	622	1,555		933	・政策課 ・雑役務費 (60) ・翻訳料 @9,600円 150頁 1.08 1,555(622)
026	外国監査法人等検査基本 方針等翻訳経費					(説 明) ・公認会計士法第49条の3及び第49条の3の2の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	816	816		0	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 816(816)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 審査基本計画及び検査基本計画 @6,000円 23頁 1.08 149(149)
							(ロ) 審査及び検査の基本方針 @6,000円 11頁 1.08 71(71)
							(ハ) 外国監査法人等検査基本指針 @6,000円 22頁 1.08 143(143)
							(ニ) 外国監査法人等の審査基本計画及び検査基本計画 @6,000円 5頁 1.08 32(32)
							(ホ) 外国監査法人等に係る検査結果等 @6,000円 65頁 1.08 421(421)
031	ウェブサイト公表用翻訳料						(説 明) ・金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		14,541	12,454	Δ	2,087	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 12,454(14,541)
							(イ) ウェブサイト、和-英 @6,000円 (2,216) 1,886枚 1.08 12,221(14,360)
							(ロ) ウェブサイト、英-和 @8,000円 (21) 27枚 1.08 233(181)
036	金融検査等向上経費						(説 明) ・既に英訳されているが、その後に改訂が行われたもの等を英訳するために必要な経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費		2,376	2,376		0	・政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 ・金融検査マニュアル等 @11,000円 200頁 1.08 2,376(2,376)
041	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費						(説 明) ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
001	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		235	219	Δ	16	・市場課 ・内国旅費 ・ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費 219(235)
051	活力ある金融・資本市場の実現に資する調査研究事業費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		7,926	0	Δ	7,926	・政策課

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						・前年度限りの経費（活力ある金融・資本市場の実現に資する調査研究） 0(7,926)